

問 児童減少化の学校運営について

答 学力向上、心の教育に取り組んでいく



伊藤 正子 議員

問 出生数の減少さらには就学児童の減少が進んでいるが、今後の学校運営について東西小学校の統合は考えているか。

教育長 現在、町内には西小・東小の2校の小学校しかありませんが、それぞれ学校の特色を生かしながら学校経営をしております。これが一つに統合されますと、お互いの競い合いや学びあいという場面が失われてしまいますので、今のところ統合は考えておりません。また、統合をした場合、教員が15%カットされますので、そのような点も配慮しながら、それぞれの学校の先生方に学力向上、心の教育に取り組んでいただきたいと考えています。

問 少人数クラスのメリットとデメリットは、**教育次長** メリットは、児童生徒一人一人に目が行き届き、状況が把握しやすいこと。また、保護者と先生方との密接な関係が保てます。さらには、

個別指導や補習授業等も実施しやすく、一人一人の個性や特性に応じた教育活動が可能になるということがあげられます。

反面デメリットは、人間関係が非常に固定化されやすく、いったん問題が生じると、長期化・深刻化しやすいということなどが指摘されています。

問 総和高校内に開校予定の中高一貫教育の教育理念は。

教育次長 県教育委員会は、第二次県立高校再編整備に基づき、平成25年4月から総和高校を活用して開校することが決定しています。県立ではつくば市の並木中等学校に続いて、2例目の中等教育学校となります。現在、古河地区中等教育学校という仮称で呼んでいます。医療・科学教育・各分野で活躍できる人材の育成を目標としています。現在の総和高校は平成24年度の3学級120名が最後の募集となります。

問 地域包括支援センターの現状は 答 包括的な支援を専門性を生かし ながら事業を実施している

問 介護保険法が施行されて11年、町の65才以上の第一号被保険者も2000人を超え、多くの方々が介護予防に取り組んでおられます。少子高齢化により支え手が減少し、介護・健康面で暮らしやすい地域のため、町民が気楽に相談・支援ができる地域包括支援センターであってほしいと思いますが、町の考えは。

健康福祉課長 地域包括支援センターは介護保険法の改正により、高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できる様に保健・医療・福祉サービスを必要に応じて地域に於ける包括的な支援を実現する役割を果たす総合機関として、平成18年4月に設置されたところです。地域包括支援センターは、保健師・主任介護支援専門員等3名の専門職が連携をして、それぞれの専門性を生かしながら業務を実施しているところです。業務の内容としては、包括支援・指定介護予防支援・権利擁護・総合相談支援等を実施し、平成22年度は延べ件数ですが、994件の相談がございました。今後も介護予防事業の参加率を高め、介護予防の大切さを認識していただけるよう広報などの情報提供を行いまして、出来るだけ介護状態にならない様に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問
問 町の生活保護費支給の状況について、町の生活保護費受給世帯は何世帯か。また、そのうち高齢者世帯は何%ですか。
健康福祉課長 町の状況は平成23年10月1日現在、受給者数26人17世帯です。そのうち高齢者世帯は12世帯で70・6%となっています。町としては、働ける能力のある人につきましては、努力していただくということで説明しているところです。

自治功労者として 茨城県町村議会 より表彰

平成24年2月14日(火)に開催された茨城県町村議会議長会において、多年にわたる地方自治の振興発展に寄与された功績に対し、自治功労表彰を受賞されました。

横田勝利議員、栗原清前議員につきましては、平成3年4月30日当選以来、在職20年以上、鈴木喜一郎議員につきましては、平成11年4月30日当選以来、在職15年以上功労のあつた者として表彰されました。



鈴木 喜一郎氏



栗原 清氏



横田 勝利氏